

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル 任意入力セル

基本情報

| | | | | |
|--------|------------|-------------------------|------------|----|
| 資金分配団体 | 事業名 (主) | アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援 | | |
| | 事業名 (副) | 困窮からの抜け出しを支える体制作り | | |
| | 団体名 | | コンソーシアムの有無 | あり |
| 事業の種類1 | ①草の根活動支援事業 | | | |
| 事業の種類2 | | | | |
| 事業の種類3 | | | | |
| 事業の種類4 | | | | |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| | |
|-------------------------------------|--|
| 領域/分野 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> | (1) 子ども及び若者の支援に係る活動 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| <input type="checkbox"/> | ④ その他 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 働くことが困難な人への支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑥女性の経済的自立への支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | その他の解決すべき社会の課題 |
| | 経済的困窮、孤独等の困難を抱えやすい外国にルーツを持つ人々（以下、外国ルーツ住民とする、ただし、外国籍に限定する場合は、在留外国人とする）への支援 公的支援にたどり着けない在留外国人への支援 |

SDGsとの関連

| ゴール | ターゲット | 関連性の説明 |
|------------------|--|---|
| _1.貧困をなくそう | 1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 | 在留外国人は移動ルートや日本での社会資源へのアクセスの制限、在留資格等により、間接雇用（派遣、請負）やアルバイトなどの不安定な雇用状況におかれている割合が高く、景気変動やコロナ危機のような緊急事態による影響を真っ先に受けやすいなど、社会情勢や災害等に対して脆弱な状況にあるため。 |
| _10.人や国の不平等をなくそう | 10.人や国の不平等をなくそう | 在留資格によって生活保護、公的支援へのアクセスに制限があり、学習機会や経済機会の獲得に不平等が生じているため。 |
| _3.すべての人に健康と福祉を | 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。 | 在留外国人は社会保障制度への加入等の制約により、保健医療サービスへのアクセスが制限されたり、高額な医療費を負担したりするなど健康と福祉の保障の仕組みが不十分であるため。 |

I.団体の社会的役割

| | |
|--|----------|
| (1)団体の目的 | 190/200字 |
| <p>（公財）日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人である。日本における民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場から、グローバルな相互理解や協力を実現するためには、政府による外交だけではなく、民間レベルでの強固なネットワークが不可欠との信条のもと、「国境を越えた対話のカタリスト（触媒）」として活動している。</p> | |
| (2)団体の概要・活動・業務 | 199/200字 |
| <p>JCIEは、東京とニューヨークを拠点に、日本の対外関係の強化、地球規模課題への貢献、社会の多様性の促進という3つの事業領域を軸に多角的なテーマに取り組む。近年、JCIEの中心的な活動分野として「社会の多様性の促進」がある。ここでは、グローバル化や人口減少等の社会の変化に柔軟に対応できる多様性に富んだ社会の実現のために、外国人材の活躍促進をメインテーマに、女性のエンパワメント等にも取り組んでいる。</p> | |

II.事業概要

| | | | | | | |
|-----------|---|---|------|----------------|---------|----|
| 実施時期 | (開始) | 2023年4月1日 土曜日 | (終了) | 2026年3月31日 火曜日 | 対象地域 | 全国 |
| 直接的対象グループ | 雇用、情報、言語、保健医療サービス等の社会保障における障壁に直面しやすい日本に暮らす外国ルーツ住民 | | | (人数) | 約96万人以上 | |
| 最終受益者 | 雇用、情報、言語、保健医療サービス等の社会保障における障壁に直面しやすい日本に暮らす外国ルーツ住民 | | | (人数) | 5000人以上 | |
| 事業概要 | 807/800字 | <p>JCIEは、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）と実施した2020年度および2021年度の新型コロナ緊急支援助成事業を通じて、不安定な雇用とそれに伴う低収入及び収入変動幅の大きさ、医食住の持続可能性の欠如、公的な支援へのアクセスの制約、日本語能力や職業能力の向上の機会の不十分さ等の課題を抱えるまたはそのような状況に陥りやすい在留外国人が日本に約96万人以上いること、地域や民族コミュニティ等とのつながりや情報、言語等による障壁により社会のプラットフォーム及びその周辺から離れて孤立状態におかれ適切な支援が得られていないことがわかった。</p> <p>日本は、在留期限・形態等に制限を設け、帰国を前提とした「一時的な滞在者」との位置づけで外国ルーツ住民を受け入れてきた。そのため、外国ルーツ住民が日本で生活基盤を築くための法制度・施策の整備は進んでおらず、その対応はNPO/NGOと一部の自治体が担ってきた。しかし、外国ルーツ住民の支援分野は公的資金や民間資金の投入が極めて限られているため、彼らへの支援に専門的に取り組む支援者・団体の育成・発展は進みにくく、活動拠点が都市部に偏在する等の理由による支援対象人口に対する支援力の脆弱性から、支援が必要な外国ルーツ住民が支援を受けられない状況におかれている。</p> <p>そこで、日本社会の構成員でありながら孤立・困窮に直面しても支援に結びついていない外国ルーツ住民に対して、これまでの支援の質（方法論）、投入すべき資源（人材・資金）を再構成することを通じて、地域問わず効率的・継続的に生活的自立をはじめ、社会・経済的自立支援を行う。具体的には、支援対象者に対する支援のアクセス向上に向けて、①支援体制の整備、②支援制度の改良、③支援認知度向上を柱に支援対象者への適切な支援提供とともに、支援者個人の課題の解決や集合的な課題の解決に向けた制度改善へのアドボカシーを図る。</p> | | | | |

III.事業の背景・課題

| | |
|---|------------|
| (1)社会課題 | 1135/1000字 |
| <p>全国の在留外国人は2022年6月現在296万人で、そのうち、制度・セーフティネットの隙間におり孤立・困窮等の脆弱な状況におかれている在留外国人が約96万人以上と推定される。国境を超えた人の移動がポストコロナに向けて活発になり就労・家族統合等の目的に日本への新規来日の外国人人口が急増する中、制度の隙間におかれる脆弱な層が一定の割合で増加すると予想される。脆弱な層が増えていくことへの懸念は、現在脆弱な立場にいる外国ルーツ住民を巡る下記のような構造がその背景として考えられるからである。</p> <p>■脆弱層の状況（課題の複雑さ）</p> <p>孤立・困窮状況におかれやすい背景として、以下の3つの要素が構造化しており、相互介入により一層複雑化している。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 労働市場における不安定性：景気の調整弁として位置付けられている。2. 生活環境の不安定性：日本語能力及び情報不足等により日本人と同等の生活の利便性、サービスが受けられない状況が多発するとともに、在留資格により生活保護、公的支援へのアクセスに制限がある。3. 社会参画の機会の不十分さ：教育（日本語、職業訓練等）の機会が十分に設けられておらず、その結果、就労の機会が得られない等、日本で暮らすための就労・生活能力の未成熟の状況から抜け出せない。 <p>■支援者の状況（課題解決におけるリソース不足）</p> <p>コロナ禍以前から専門性を持った民間による支援は極めて限定的だったが、コロナ禍の長期化は外国ルーツ住民の孤立・困窮状況の拡大をもたらし、統計上、システム内では把握できない困窮者が増大している。一方、新たなプレイヤーとして国際協力、子どもの教育等の分野からの参入が見られるが、言語・文化・雇用・保険医療など複合化している外国ルーツ住民支援への理解や、ノウハウ等が不十分なため、支援規模拡充は十分に進められていない。</p> <p>また、広義の国際協力を謳う支援団体は、大都市部への偏在、半数近くが年間予算1000万円未満の小規模な団体、常勤職員を置く等支援のための堅実な組織体制を持つ団体が少数であるなど、支援を担う側としての「体力不足」の課題を抱えている。</p> <p>さらに、緊急時のセーフティネットとしての相互扶助の機能を担ってきたコミュニティも、長期化したコロナ禍の影響により全体的に低下しているとともに、支援の一端を担うだけの資金・スキル・ノウハウのあるコミュニティの育成が日本社会における認識不足もあり進んでいない状況にある。</p> <p>日本社会で外国ルーツ住民が脆弱な層として生み出される構造化した要因と、そのループを打ち切る上で必要な適切な支援を届ける支援側のリソース不足を見直し、再構築することで、脆弱な層を生み出される動きに歯止めをかけていくことが重要である。</p> | |
| (2)課題に対する行政等による既存の取組み状況 | 146/200字 |
| <p>政府は、外国人渡航者の増加、外国人労働者の受け入れ推進のために2019年出入国在留管理庁を新設した。また、在留外国人を生活者にとらえ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策（H18）に基づき、日本語教育や多言語による情報提供、学校での特別支援、地域での相談センターの設置等を行っている。</p> | |
| (3)課題に対する申請団体の既存の取組状況 | 176/200字 |
| <p>JCIEは、JPFと実施した2020年度および2021年度新型コロナ緊急支援助成事業を通じて、1）生活困難者への緊急人道支援（生存に不可欠な医食住を中心としたセーフティネット機能）2）在留外国人の自立準備支援（日本語教育・就業支援等）3）課題についての情報発信、支援基盤強化（ファンレイジング・団体間の連携等）の3つを軸にした支援事業を展開してきた。</p> | |
| (4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義 | 209/200字 |
| <p>外国ルーツ住民支援は、地位別の団体数、運営力、支援スキル等における格差が大きく、個々の団体で対応できる範囲・量は限界がある。休眠預金事業のように、複数年により助成をするとともに、同様の課題に取り組む複数の実行団体同士、またステークホルダとの連携・協働を促す仕組みは、支援分野におけるノウハウの移転や専門分野の共有と新たなプレイヤーの参入が起こり、支援の地域格差が改善され、持続可能な支援体制の構築に繋がると期待できる。</p> | |

IV.事業設計

| |
|--|
| (1)中長期アウトカム |
| <p>長期アウトカム： 日本に暮らす外国ルーツ住民が自らの力で生活的自立、社会・経済的自立を果たし、地域との関わりを持ちながら、安心安定した生活を送ることができる社会の実現。</p> <p>中期アウトカム： ①支援を必要とする外国ルーツ住民がアクセス可能な資源が拡充され、支援を受けた外国ルーツ住民が、自らの力で社会の資源を主体的に活用できる状態となる。 ②外国ルーツ住民の生活・就労にかかわる制度・施策の整備が進み、不安定な状況に陥りにくくなる。 ③外国ルーツ住民が日本での生活、就労について安心安定していると実感する等、生活の満足度が向上する。</p> |

| (2)-1 短期アウトカム（資金支援） | 100字 | 指標 | 100字 | 初期値/初期状態 | 100字 | 目標値/目標状態（目標達成時期） |
|--|------|---|------|---|------|--|
| 支援を必要とする外国ルーツ住民が発見され、サービス・支援の受入れと利用の継続・定着につながっている。 | | ①サービス・支援の利用状況（数の変化や満足度、相談内容等） ②日本語力の向上 ③就労意欲の維持・向上 ④就労スキルの向上 ⑤求職活動状況の改善 | | ①支援開始時に測定 ②支援開始時に測定 ③支援開始時に測定 ④支援開始時に測定 ⑤支援開始時に測定 | | ①支援開始時の初期値より2倍増加、当該受益者の80%以上が満足している（とても満足、満足）と回答/2026年3月 ②支援開始時の初期値より、DLAステージが2段階以上アップ、またはJLPT等の資格の取得/2026年3月 ③当該受益者の80%以上に就労意欲の向上（初期値より2段階以上アップ）が見られる/2026年3月 ④当該受益者の60%が望むスキル、資格を取得する/2026年3月 ⑤当該受益者の60%以上が求職活動の頻度、業種、雇用形態等において改善が見られる/2026年3月 |
| 支援を必要とする外国ルーツ住民がサービスや支援に関する正しい知識、情報を得て、コミュニティや支援にアクセスできるようになる。 | | ①新規支援者数、地域、相談領域数 ②支援に携わるようになったコミュニティ・キーパーソンの数、地域・国籍 | | ① 0 ② 0 | | ①当該実行団体の目標値の80%以上が達成されている。 ②当該実行団体の目標値の80%以上が達成されている。 |
| 支援を必要とする外国ルーツ住民が抱えている悩み・問題に即した相談、支援策が受けられるようになる。 | | ①実行団体の連携状況（連携・協力する団体の数、分野、地域等） ②分野横断的な支援が受けられた受益者の数、支援内容の変化 | | ①実行団体採択後に調査に基づいて設定 ②実行団体採択後に調査に基づいて設定 | | ①初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値の多少を踏まえて設定）/2026年3月 ②初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値の多少を踏まえて設定）/2026年3月 |

| (2)-2 短期アウトカム（非資金的支援） | 100字 | 指標 | 100字 | 初期値/初期状態 | 100字 | 目標値/目標状態（目標達成時期） |
|---|------|--|------|---|------|---|
| ステークホルダーにおける外国ルーツ住民の置かれた状況、課題についての理解が深まり、連携の具体化、実行に向けて取り組んでいる。 | | ①新たなステークホルダーと資金分配団体・実行団体による意見交換会・会議の開催数・領域・分野数 ②新たなステークホルダーとの連携事業の数 ③政策提言内容などへの理解度 | | ① 0 ② 0 ③ 0 | | ①3回以上、1領域以上/年 ②3つ以上/2026年3月 ③関係形成のできたステークホルダーの80%以上が政策提言内容について理解している（とても理解している、理解している）と回答） |
| 実行団体において情報収集・分析・戦略構築等の広報力が高まり、メディアやHP/SNSなどに良質かつタイムリーな情報提供ができる。 | | ①HPやSNSなどの情報発信数、エンゲージメント率やリーチ率 ②メディアの掲載数 ③新たなステークホルダーからの問い合わせや意見交換数 ④広報力の尺度（ループリック評価） | | ①実行団体採択後に調査に基づいて設定 ②実行団体採択後に調査に基づいて設定 ③ 0 ④実行団体採択後に調査に基づいて設定 | | ①初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値件数の多少を踏まえて設定）/2026年3月 ②初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値件数の多少を踏まえて設定）/2026年3月 ③5回以上/年 ④実行団体の80%が広報力の尺度が2段階以上向上している/2026年3月 |

| (3)-1 活動(資金支援) | | 時期 | |
|----------------|---|------------------|----------|
| 事業活動 0年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・受益者が困窮から抜け出すための支援の質・量両方の向上に向けたロジックモデルの策定 ・資金計画・事業計画の策定 ・支援対象分野・地域における他の活動団体の確認 ・ガバナンス・コンプライアンス体制整備 | 事業開始～2023年3月末 | 99/200字 |
| 事業活動 1年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急人道支援（医食住）、相談支援、アウトリーチ（支援対象者、キーパーソン・コミュニティ） ・日本語学習・技能訓練などの就労支援の実施 ・コミュニティやステークホルダーへの働きかけ ・ロジックモデルの精査 | 2023年4月～2024年3月末 | 102/200字 |
| 事業活動 2年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・支援実績に基づいた支援内容・方法の改善、拡充 ・外国人コミュニティ・キーパーソンと連携した支援、イベントの共催 ・行政、他のNPO/NGO、企業・業界団体などのステークホルダーとの連携の検討、調整 ・支援対象者の自立状況（相談内容の変化、生活に対する満足度、就労状況、情報アクセス度など）の調査 ・コミュニティや関連支援団体による支援状況・機能の変化の調査（支援機能の質・量） | 2024年4月～2025年3月末 | 189/200字 |
| 事業活動 3年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・2年目の調査に基づく支援実績に基づいた支援内容・方法の改善、拡充、支援仕組みの確立 ・2年目の調査に基づく、コミュニティや関連支援団体との連携体制の整備、改善 ・支援実績や得られた知見に基づく情報発信、政策提言 ・支援ネットワーク維持・拡大に向けた行政、企業等のステークホルダーとの連携の具体化 | 2025年4月～2026年3月末 | 148/200字 |

| (3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援)) | | 時期 |
|-------------------------------|--|------------------|
| 事業活動 0年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ロジックモデル、事業・資金・評価計画の策定支援 ・ 関係団体の情報提供 ・ ガバナンス・コンプライアンス体制整備支援 | 事業開始～2023年3月末 |
| 事業活動 1年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実行団体の組織基盤強化（主に、組織体制や事業評価、広報）のための機会の提供（勉強会の開催など） ・ 外国ルーツ住民に関する実態、意識把握のための調査を実施し、資金分配団体としてのアドボカシー及び啓発活動のエビデンスとして活用するとともに、実行団体の支援内容・方法の改善方法の検討資料として提供。 ・ ステークホルダーとの意見交換等の働きかけ | 2023年4月～2024年3月末 |
| 事業活動 2年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実行団体の組織基盤強化（主に広報、事業評価）のための機会の提供 ・ 実行団体が実施する調査への支援 ・ メディア向けの実行団体の活動実績、実態把握の情報提供（勉強会等） ・ ステークホルダーへの働きかけ及び実行団体とステークホルダーとの連携機会の模索 | 2024年4月～2025年3月末 |
| 事業活動 3年目 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実行団体の組織基盤強化（主に広報）やメディアへの情報提供等の継続 ・ 事業成果を発信する公開シンポジウム等の開催。 ・ 実行団体による情報発信、政策提言策定等への支援 ・ 成果報告の整理と発信。 | 2025年4月～2026年3月末 |

V. 広報戦略および連携・対話戦略

| | | |
|---------|---|----------|
| 広報戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・ メディアへの勉強会等の実施により、メディア側が、在留外国人支援の課題の全体像を理解した上で情報発信したり、実行団体との繋がりを持つきっかけを作る。 ・ 在留外国人支援に関わる市場調査を定期的実施し調査結果を発信することで、市民に対して効果的に課題を再認識する機会を提供する。 | 138/200字 |
| 連携・対話戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業はJPFとのコンソーシアムを形式して実施。JPFのこれまでの緊急人道支援の経験や企業連携などの成果、ネットワークと連携 ・ 他の民間団体と助成案件に関する情報交換（重複資金提供の防止、連携による相乗効果など） ・ 国際交流協会や、社会保険協会等連携した、既存公的リソースとの連携 <p>他、企業や個人の内、外国ルーツ住民の雇用、生活等にて関連性が高く、関心のある方々。</p> | 183/200字 |

VI. 出口戦略・持続可能性について

| | | |
|--------|---|----------|
| 資金分配団体 | <p>これまでも、市民や企業からの寄付を継続的に受けてきており、その体制を堅持する。一方、寄付金は有事に高額な金額が集まる傾向があり、平時からの安定した寄付金の獲得に関しては現在のところ課題がある。この事業を通じ、企業連携や行政との連携が行われ、平時からの寄付金獲得の状況が進展することを目指したい。</p> | 147/400字 |
| 実行団体 | <p>実行団体に対しては、広報支援・資金調達支援等を通して、事業の持続可能性に資する支援を行いたい。</p> <p>出口戦略としては、本事業を通して得られると期待できる以下の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政等の支援機関が民間支援団体を認識し、連携できる体制ができる。 ・ 政策提言による公的施策としての制度化によって、分野横断的な支援の計画策定が行われることを期待する。 | 164/400字 |

VII.関連する主な実績

| | |
|---|----------|
| (1)助成事業の実績と成果 | 511/800字 |
| <p>JCIEは、海外の企業や財団等からの資金を得て、仲介役を果たして国内のNPO等に対して助成（伴走支援も一部含む）を行ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災支援のためのプログラム（2011～2017。東日本大震災後のNPO/NGOによる災害援助・復興活動に総計約4億2500万円の助成を実施） ・SeedCap Japan（2004～2011、社会起業家育成支援プログラムとして組織基盤強化を支援するため、総計2,030万円で3か年の継続助成を実施） ・日本興亜おもいやりプログラム（2004～2007、「教育」、「女性」、「アジア諸国との国際交流・協力」日本で生活する外国人児童への学習支援、DV被害者。総計1000万円を助成） ・マイクロソフトNPO支援プログラムへの協力（2003～2007、ITを活用して社会的課題の解決を目指す非営利団体に対する助成。総計9800万円） <p>なお、休眠預金を活用し、2019年度通常枠の新規企画事業として「外国ルーツ青少年未来創造事業」及び、JPFとのコンソーシアムにより2020年度及び2021年度新型コロナウイルス対応支援（在留外国人支援）を実施している。</p> | |
| (2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 | 532/800字 |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査研究：JCIEによる国際的な人の移動や外国人コミュニティ、日本の多文化共生・在留外国人実態把握及び政策提言等。「多文化共生と外国人受入れについての自治体アンケート調査」（2014年、2015年、2017年、2020年）、「ドイツにおける移民・難民政策調査プロジェクト」（2016年）、「移住当事者による政策提言プロジェクト」（2017～2019年）等 2. 専門人材（役員）：多くのNGO団体の関係者からなる当法人の役員（NGO団体）に、長年在留外国人支援を行う団体が複数いる。（入管法等に関わる専門性） 3. 専門人材（職員）：本事業を担当する職員は長期的に、国内外困窮者支援事業に従事したものや医療・福祉施策に従事していた経験者がいる。 4 その他：2019年度休眠預金等活用事業において「外国ルーツの青少年未来創造事業」の実施（JCIE）、「外国人材の受入れに関する円卓会議」（マルチセクターによる会議体、2018年～JCIE）、2020年度休眠預金等活用事業「支援が届かない在留外国人等への人道的支援」（JCIE/JPFコンソーシアム）、2021年度休眠預金等活用事業「在留外国人への緊急支援と持続的な体制構築」（JCIE/JPFコンソーシアム） | |

VIII.実行団体の募集

| | | |
|----------------|--|----------|
| (1)採択予定実行団体数 | 5団体程度 | |
| (2)実行団体のイメージ | <ol style="list-style-type: none"> ①これまで外国人支援実施経験のある団体 ②支援サービスの専門性が高い団体 ③助成期間終了後の事業の継続が高く見込まれる団体 | 61/200字 |
| (3)1実行団体当り助成金額 | <p>1分野1団体、年1300万円程度×3年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活相談（居住、医療、通訳派遣等） ・教育就労（日本語能力、就労能力向上） ・支援過小（人口ギャップ、支援空白地） ・情報支援（生活情報発信、情報集約） ・共同体（コミュニティ支援） <p>5団体×4000万円 ≒ 2億円（内訳想定：常勤職員×1、非常勤職員×1、事業費、間接費等）</p> | 175/200字 |
| (4)案件発掘の工夫 | <p>事前に、全国を対象にした在留外国人支援を行う団体や個人、民間財団への聞き取りを行い、適切な申請団体を募集できるように努める。また平素からの多様な団体との情報交換や関係性等を通じ、支援を必要とする団体の紹介や推薦を得る。</p> <p>当該地域での活動の実現性や実績、困窮者支援の制度への精通した団体に焦点を当て、効果的な事業を行える団体の確保に努める。</p> | 169/200字 |

IX.事業実施体制

| | | |
|---------------------------|---|----------|
| (1)コンソーシアム利用有無 | あり | |
| (2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割 | <p>■メンバー構成 事業責任者：1人 事業担当：6人（内2人はコンソーシアム構成団体、2人は委嘱研究員） 事務担当：3人（会計等）</p> <p>■主な役割分担（基本的には協働した取り組み。事務的には役割分担） JCIE:事業管理面主体（審査、プログラムオフィサー） JPF:資金管理面主体（助成金支払い、会計管理等）</p> | 157/200字 |
| (3)ガバナンス・コンプライアンス体制 | <p>（JCIE）当団体は、2011年新制度により公益財団法人として認定を受けて以来、公益財団としての体制を継続しており、各種規定類の整備、理事・評議員・監事に基づくガバナンス・コンプライアンス体制を整備、維持している。</p> <p>（JPF）当団体は、2005年より認定NPO法人として現在に至るまでその体制を続けており、今回提出した各種規定類整備による形式要件に加え、実態としてもガバナンス・コンプライアンス体制を整備、維持している。</p> | 210/200字 |